

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	介護給付・訓練等給付費		部課コード	1203	予算事業科目	010301030530	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	岡林 敏行		個別事務	010301030530	-			
	担当部署	元いきがいがい課	所属長名(1次評価者)	戸梶 篤			-				
	電話番号	088-823-9378	E-mail	kc-120300@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	障害者の社会への完全参加と平等をめざし、地域社会の中で安心して生活が送れるまちづくりに取り組みます。					
款	03 民生費	政策	06 自立いきいき障害者福祉の充実							
項	01 社会福祉費	施策	01 障害福祉の充実							
目	03 自立支援費	区分	04 自立支援							

2 事業の根拠

法律・政令・省令	障害者自立支援法 第28条～第35条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	身体・知的・精神に障害のある者		
意図	どのような状態にしていくのか	障害者及び障害児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができる状態		
手段	事業実施体制等	障害福祉サービス利用時に給付を行う	事業開始年度	平成18年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	障害者自立支援法の介護給付・訓練等給付に必要な費用を計上。従来のヘルパー、デイサービス、ショートステイ、グループホーム、施設系サービスを統合・再編したもの。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	グループホーム・ケアホーム	1ヶ月あたり利用者数(目標数値は障害福祉計画の目標値)	
	B	就労継続(A型)	1ヶ月あたり利用者数(目標数値は障害福祉計画の目標値)	
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	グループホーム・ケアホーム	141	152	228	249		
		目標	202	206	255			
	B	就労継続(A型)	5	6	88	88		
		目標	21	46	91			
	C							
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	2,264,449	2,673,221	3,190,407	3,567,786		
		財源内訳	国費(千円)	1,132,224	1,336,610	1,578,118		1,783,893
			県費(千円)	566,112	668,305	789,059		891,946
			市債(千円)	0	0	0		0
			その他(千円)	0	0	0		0
			一般財源(千円)	566,113	668,306	823,230		891,947
	翌年度への繰越額(千円)	0	0	0	0			
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	73,212	73,212	68,712	71,308		
		正規職員(千円)	67,500	67,500	63,000	67,500		
		その他(千円)	5,712	5,712	5,712	3,808		
		人役数(人)	12.00	12.00	11.40	11.00		
		正規職員(人)	9.00	9.00	8.40	9.00		
		その他(人)	3.00	3.00	3.00	2.00		
	総コスト=①+②(千円)		2,337,661	2,746,433	3,259,119	3,639,094		
	市民1人当たりコスト(円)		6,844	8,061	9,594			総コスト/年度末人口
年度末住民基本台帳人数(人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

利用者数や1人当たり費用額の増加など、事業に対するニーズは年々増加している状況である。  
 事業費負担割合は原則国2分の1、県4分の1、市4分の1であるが、国庫負担基準があり(県も国に準ずる)、負担基準を超えた分は市の負担となる。

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成22年 9月 24日)

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	総合計画にも障害者計画・障害福祉計画にも結びつく。 需要は右肩上がりである。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	目標数値を十分達成している。 障害者の自立や就労支援を促すため、また、サービス利用にかかわる利用者負担の軽減を図るためにも妥当である。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	実施は事業の性格上、行政以外は難しい。 請求内容の審査を国保連合会に委託し、請求事務の簡素化をはかりコストの削減を行っている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	事業の受益者は障害者であり、個人に偏りがなく、公平性が保たれている。 受益者負担割合は法定されている。 事業費負担割合は、国2分の1、県4分の1、市4分の1。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成22年 9月 30日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項